

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 潔
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号
【電話番号】	(044)733-4111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営企画本部副本部長 兼 広報室長 久保田 和弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号
【電話番号】	(044)733-4111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営企画本部副本部長 兼 広報室長 久保田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期累計期間	第52期 第2四半期累計期間	第51期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(千円)	17,387,107	17,653,007	35,548,872
経常利益	(千円)	2,091,075	2,039,159	4,279,427
四半期(当期)純利益	(千円)	1,432,468	1,384,030	2,918,840
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数	(株)	14,052,400	14,052,400	14,052,400
純資産額	(千円)	38,773,459	40,666,547	39,775,233
総資産額	(千円)	47,091,920	49,084,596	48,166,808
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	102.03	98.58	207.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	35.00	35.00	70.00
自己資本比率	(%)	82.3	82.8	82.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,050,698	2,401,504	2,946,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,316,357	34,153	1,341,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	772,177	492,038	1,263,775
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	22,162,956	24,417,596	22,542,284

回次		第51期 第2四半期会計期間	第52期 第2四半期会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	53.45	57.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外需要の低迷から企業の設備投資に弱い動きがみられるものの、個人消費が緩やかな拡大基調を維持し、総じて回復傾向となりました。

情報サービス業界では、生成AIが実用段階になり、大きな注目を集めました。デジタルトランスフォーメーション(DX)を加速するための戦略的なシステム投資が拡大する中、生成AI技術を活用したビジネス創出や業務改革への取り組みが活発化いたしました。また、Eコマースの拡大や公共・金融分野におけるITシステムのモダナイゼーションの動きも活発化していることから、良好な受注環境が続きました。

更に、通信分野では、次世代の移動通信システム(6G)に関する検討や、高速大容量かつ超低消費電力で膨大な計算処理を実現する通信・情報処理基盤の構想が進展いたしました。

供給面では、IT人材の不足が続き、需給ギャップの拡大や賃金の上昇等から、ソフトウェアの開発単価は上昇傾向にある一方で、採用環境は厳しさを増しております。

このような事業環境の中、当社はソフトウェア開発事業の拡大に努めてまいりましたが、一部の大型案件で開発計画の変更があり、急速4月以降の開発体制が縮小したことから、一時的な稼働減が発生いたしました。これに伴う人員シフトは良好な市場環境を背景に順調に進捗し、ソフトウェア開発関連事業の売上高は前年同期並みを確保いたしました。一方、利益は待遇改善による人件費の増加を吸収するには至りませんでした。一方、その他の事業の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は17,653百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は2,003百万円(前年同期比2.8%減)、経常利益は2,039百万円(前年同期比2.5%減)、四半期純利益は1,384百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。なお、文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

ソフトウェア開発関連事業

1) 通信システム

ネットワークマネジメント及びモバイルネットワーク関連の売上げが減少したことにより、売上高は3,828百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

イ) ノード

コアネットワーク(基幹通信網)関連の売上げが増加したことにより、売上高は1,253百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

ロ) モバイルネットワーク

基地局関連の売上げが減少したことにより、売上高は951百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

ハ) ネットワークマネジメント

放送用通信ネットワーク関連の大型案件が収束した影響により、売上高は1,624百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

2) オープンシステム

公共及び情報通信関連の売上げが増加したことにより、売上高は12,672百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

イ) 公共

官公庁関連の売上げが増加したことにより、売上高は3,161百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

ロ) 流通・サービス

物流関連の売上げは増加しましたが、Eコマース関連の売上げが減少したことにより、売上高は5,018百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

ハ) 金融

保険関連の売り上げは減少しましたが、キャッシュレス決済システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,537百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

二) 情報通信

DX関連及びサービス基盤関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,734百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

ホ) その他

その他の売上高は1,221百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

) 組み込みシステム

家電機器関連の売り上げが減少したことにより、売上高は557百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

その他

文教ソリューション関連の売り上げが増加したことにより、売上高は593百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

(財政状態)

当第 2 四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ917百万円増加し、49,084百万円となりました。売掛金及び契約資産が956百万円減少した一方で、現金及び預金が1,875百万円増加しております。

負債は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、8,418百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ891百万円増加し、40,666百万円となりました。利益剰余金が892百万円増加しており、その内訳は、当第 2 四半期会計期間に実施した配当金の支払いにより491百万円減少した一方で、四半期純利益の計上により1,384百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,875百万円増加し、24,417百万円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,401百万円となり、前年同期比で350百万円増加いたしました。

当第 2 四半期累計期間は、末日が休日のため、社会保険料の支払いが翌月初となり、371百万円の未払いとなっております。なお、社会保険料の支払いは、四半期キャッシュ・フロー計算書上では「その他」の項目に含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円となり、前年同期比で1,282百万円減少となりました。

当第 2 四半期累計期間は、既に投資している金融商品への再投資以外には、新規の資金運用を行っておりません。前第 2 四半期累計期間は、新規に定期預金の預入1,000百万円と社債の購入400百万円を実施しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は492百万円となり、前年同期比で280百万円減少いたしました。

当第 2 四半期累計期間は、普通配当35円の支払いを行っております。前第 2 四半期累計期間は、普通配当25円に加えて、創立50周年記念配当30円の支払いを行ったため、当第 2 四半期累計期間の配当金の支払額は前年同期比で279百万円減少しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社は、「プロダクト・サービスビジネスの拡大」を重要な経営課題と位置付け、新製品の創出を目的とした研究開発活動を推進しております。また、そのための専門組織として、経営企画本部の配下に技術推進部を設置しております。当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は42百万円となりました。これらはすべて新製品の創出のための活動であり、「その他」の事業セグメントに関連して行っております。

なお、現在は文教分野向けの製品開発に注力しており、主な活動内容は次のとおりであります。

xR技術(1)に関する研究開発

Society 5.0(2)時代の先端技術を効果的に活用した学びの在り方として、xR技術の活用が注目されております。VR技術を用いたリアルな疑似体験や、AR技術を用いて現実世界の風景にデジタル情報を重ね合わせることで、表現が広がり、より考えを深める授業が期待できます。

本研究開発では、xR技術を活用して、より優れた授業環境の実現を目指しております。

- (1) VR「仮想世界を現実のように体験できる技術(仮想現実)」、AR「現実世界に仮想世界を重ね合わせて体験できる技術(拡張現実)」、MR「現実世界と仮想世界を融合させる技術(複合現実)」の総称。
- (2) サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の新たな社会(Society)。
Society 1.0は「狩猟社会」、Society 2.0は「農耕社会」、Society 3.0は「工業社会」、Society 4.0は「情報社会」。

授業録画配信システムに関する研究開発

授業の復習や授業欠席者の学習支援として、録画した授業動画をPCやスマートフォンで閲覧できる学習環境を整備する大学が増加しております。本研究開発では、AIを活用してより効果のある学習環境の提供を目指し、調査・検証を進めております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期会計期間末における現金及び預金の残高は、24,917百万円となりました。

当社の主な資金需要は、労務費、経費並びに販売費及び一般管理費等の運転資金となります。労務費の大半を占める給与及び賞与につきましては、社員の待遇改善により増加傾向にあります。経費は、外注費を含んでおり、良好な受注環境に対応するためビジネスパートナーとの連携強化に努めております。販売費及び一般管理費は、採用費用や研修費用を含んでおり、中途採用の積極化及び若手の早期戦力化に努めております。これらの運転資金につきましては、営業活動で得られる資金及び内部資金で手当てできると考えております。

また、内部資金につきましては、自社保有建物である開発センターが大規模修繕の実施時期を迎えており、計画的な修繕を進めるとともに、開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、現金及び預金での保有を基本としております。一部については信用リスクや金利等を考慮し、元本割れのリスクが極めて低いと判断した金融商品で運用しております。なお、為替レートの変動の影響を受ける運用は行っておりません。

当第2四半期会計期間末における流動比率は478.6%となり、高い流動性を確保しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,052,400	14,052,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	14,052,400	14,052,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日~ 2023年9月30日	-	14,052,400	-	8,500,550	-	8,647,050

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石川 義昭	東京都町田市	4,802	34.20
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,379	9.82
アルファシステムズ従業員持株会	神奈川県川崎市中原区上小田中6-6-1	1,290	9.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	908	6.47
株式会社オルピック	神奈川県川崎市中原区上小田中7-14-5	895	6.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	837	5.96
株式会社シー・アール・シー	東京都町田市成瀬台3-31-12	530	3.77
石川 有子	東京都町田市	396	2.82
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	158	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	158	1.12
計	-	11,357	80.89

(注) 2021年1月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2021年1月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,985	14.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,979,500	139,795	-
単元未満株式	普通株式 59,600	-	-
発行済株式総数	14,052,400	-	-
総株主の議決権	-	139,795	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が72株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファシステムズ	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号	13,300	-	13,300	0.09
計	-	13,300	-	13,300	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,042,284	24,917,596
売掛金及び契約資産	8,529,639	7,573,301
有価証券	999,953	999,954
仕掛品	3,812	837
その他	257,259	325,004
流動資産合計	32,832,948	33,816,694
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,063,210	3,986,193
土地	5,173,538	5,173,538
その他(純額)	105,022	102,554
有形固定資産合計	9,341,770	9,262,285
無形固定資産		
投資その他の資産	21,897	21,687
投資有価証券	1,589,754	1,588,523
その他	4,381,437	4,400,774
貸倒引当金	1,000	5,369
投資その他の資産合計	5,970,191	5,983,929
固定資産合計	15,333,860	15,267,902
資産合計	48,166,808	49,084,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,293,083	1,226,450
未払法人税等	797,188	809,457
賞与引当金	1,261,292	1,533,912
役員賞与引当金	-	74,000
その他	3,614,549	3,422,179
流動負債合計	6,966,113	7,066,000
固定負債		
退職給付引当金	1,186,313	1,124,038
その他	239,147	228,010
固定負債合計	1,425,460	1,352,048
負債合計	8,391,574	8,418,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	22,615,809	23,508,469
自己株式	39,334	39,826
株主資本合計	39,724,074	40,616,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,159	50,304
評価・換算差額等合計	51,159	50,304
純資産合計	39,775,233	40,666,547
負債純資産合計	48,166,808	49,084,596

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	17,387,107	17,653,007
売上原価	13,188,241	13,545,772
売上総利益	4,198,866	4,107,234
販売費及び一般管理費	2,139,037	2,104,097
営業利益	2,059,829	2,003,137
営業外収益		
受取利息	12,581	16,486
受取配当金	550	600
受取賃貸料	18,160	18,160
その他	8,389	8,350
営業外収益合計	39,681	43,597
営業外費用		
賃貸収入原価	8,435	7,575
その他	0	-
営業外費用合計	8,435	7,575
経常利益	2,091,075	2,039,159
特別利益		
固定資産売却益	761	423
特別利益合計	761	423
特別損失		
固定資産除却損	-	1,819
特別損失合計	-	1,819
税引前四半期純利益	2,091,837	2,037,763
法人税、住民税及び事業税	731,660	667,743
法人税等調整額	72,292	14,010
法人税等合計	659,368	653,732
四半期純利益	1,432,468	1,384,030

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,091,837	2,037,763
減価償却費	110,499	113,141
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4,369
賞与引当金の増減額(は減少)	414,517	272,620
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,796	62,274
受取利息及び受取配当金	13,131	17,086
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,065,696	951,946
棚卸資産の増減額(は増加)	2,715	3,834
仕入債務の増減額(は減少)	173,334	66,633
その他	695,150	201,900
小計	2,749,422	3,035,779
利息及び配当金の受取額	9,660	16,974
法人税等の支払額	708,384	651,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050,698	2,401,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	16,343	29,122
無形固定資産の取得による支出	-	2,886
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,399,900	999,900
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,100,000	1,000,000
その他	113	2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,316,357	34,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	663	491
配当金の支払額	771,513	491,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,177	492,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,837	1,875,312
現金及び現金同等物の期首残高	22,200,793	22,542,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,162,956	24,417,596

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	871,613千円	898,713千円
賞与	72,700	72,061
賞与引当金繰入額	215,771	202,735
役員賞与引当金繰入額	86,000	74,000
減価償却費	15,393	18,013
研究開発費	94,669	42,744

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	22,662,956千円	24,917,596千円
有価証券勘定	1,499,953	999,954
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	500,000
償還期間が3か月を超える債券	1,499,953	999,954
現金及び現金同等物	22,162,956	24,417,596

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	772,166	55	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額55円の内訳は、普通配当25円、記念配当30円であります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	491,373	35	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	491,370	35	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	491,365	35	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,977,011	410,096	17,387,107	-	17,387,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	229	-	-	-
計	16,977,241	409,866	17,387,107	-	17,387,107
セグメント利益	2,025,088	38,399	2,063,487	3,657	2,059,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,657千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,059,411	593,595	17,653,007	-	17,653,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	20	-	-	-
計	17,059,390	593,616	17,653,007	-	17,653,007
セグメント利益	1,966,371	41,092	2,007,463	4,326	2,003,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,326千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発関連事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	4,250	256,784	261,034
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,972,761	153,312	17,126,073
顧客との契約から生じる収益	16,977,011	410,096	17,387,107
外部顧客への売上高	16,977,011	410,096	17,387,107

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発関連事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	42,146	431,753	473,900
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	17,017,265	161,842	17,179,107
顧客との契約から生じる収益	17,059,411	593,595	17,653,007
外部顧客への売上高	17,059,411	593,595	17,653,007

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	102円03銭	98円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,432,468	1,384,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,432,468	1,384,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,039	14,039

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....491,365千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月6日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

株式会社アルファシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 洋平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの2023年4月1日から2024年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。